

# 東日本大震災にともなう歴史資料保全の取り組み

天野真志<sup>†</sup>

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方から北関東一帯にかけて甚大な被害をもたらした。それとともに、各地に遺されていた歴史資料も被害をうけることになった。これらの歴史資料は、震災によって様々な被害をうけ、消滅の危機に瀕している。NPO法人宮城歴史資料保全ネットワークは、これらの歴史資料を消滅の危機から救済するために、宮城県を中心として活動をおこなっている。本報告では、東日本大震災にともなう歴史資料保全活動の経過について、宮城歴史資料保全ネットワークの活動を中心に紹介する。さらに、活動の現状と課題について検証し、今後の活動についての展望を示す。

## Activity of the Preserving Historical Materials after the 2011 Great East Japan (Tohoku) Earthquake and Tsunami Disaster

MASASHI AMANO<sup>†</sup>

The 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami Disaster brought about serious damage all over East Japan. Simultaneously, the Historical Materials left behind to every place also received damage. These Historical Materials are on the verge of the disappearance. Nonprofit organization Network for Preserving Historical Materials in Miyagi is carrying out activity which relieves the historical materials by which it was hit by Miyagi Prefecture. This report introduces the relief activities of the historical materials after the 2011 Great East Japan (Tohoku) Earthquake and Tsunami Disaster. Furthermore, it verifies about the present condition and the subject of activity.

### 1. はじめに

歴史資料とは、地域の歴史を物語る遺産であり、特に古文書などの記録資料は、その地域の歴史の変遷を現在に伝える記憶である。日本には、こうした歴史資料が全国各地に膨大な量が残存しており、しかもその大多数は個人宅に代々引き継がれている。歴史資料保全は、各地域における営みの記録である歴史資料を永く後世に伝え、そこから未来を見据えていく取り組みである。

歴史資料保全の動きは、1995年阪神・淡路大震災以降、地震や台風、洪水など、近年全国各地で頻発する大規模自然災害から地域の歴史を守るための活動として活発化している。こうした現象をみると、近年の歴史資料保全運動は、歴史資料の災害対策として位置づけられる。

宮城県では、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク（略称：宮城資料ネット）が、2003年に発生した宮城県北部地震以来、現在に至るまで各地で保全活動を実施している。宮城資料ネットは、災害などの非常時に歴史資料が散逸するのを防ぐため、平時から資料の情報を事前に把握する活動を実施してきた。

2011年3月に発生した東日本大震災は、北関東から東北地方一帯に甚大な被害をもたらした。各地に遺された歴史資料も消滅の危機にさらされることになった。本稿では、宮

城県における東日本大震災後の歴史資料保全の取り組みについて、宮城資料ネットの取り組みを中心に紹介する。その過程で、これまで取り組んできた防災のための資料保全活動の成果と課題について検証し、今後の歴史資料保全の展望を述べていく。

### 2. 宮城県における歴史資料保全の経緯

宮城県における災害対策としての歴史資料保全は、2003年宮城県北部地震を端緒とする。震災直後、家屋の損壊や解体を契機に歴史資料が消滅することを危惧し、県内の歴史研究者、博物館関係者、各自治体関係者を中心に宮城資料ネットが発足する。



図1 2003年宮城県北部地震時の活動風景

<sup>†</sup> 東北大学災害科学国際研究所  
International Research Institute of Disaster Science, Tohoku University  
NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク  
Nonprofit organization Network for Preserving Historical Materials in Miyagi

宮城県北部地震の後、宮城資料ネットは震災が起こる以前に歴史資料の所在を確認するための活動を実施した。それは、震災を契機に、倒壊した家屋の修理や解体とともに、地域に遺された歴史資料が廃棄されるという、2003年の経験を踏まえてのものであった。この後宮城資料ネットの活動は、自然災害を契機とした歴史資料の消滅を防ぐ、防災対策としての歴史資料保全活動が中心となる<sup>1)</sup>。

発足以来、宮城資料ネットが実施してきた歴史資料保全活動は、①歴史資料所在情報調査と、②歴史資料の整理・記録化とに大別される。

①歴史資料所在情報調査とは、各地域に伝存する歴史資料の所在地をリスト化する作業である。まず、自治体史などの文献から各地の資料所在情報を地域ごとに整理していく<sup>2)</sup>。その後、各自治体関係者と調整の上現地を悉皆的に調査し、資料の所在状況を確認していく。こうして得られたデータを整理し蓄積していくことで、災害などの非常時において速やかに資料を救済するための基盤形成に努めていた。

②歴史資料の整理・記録化作業は、①の調査経過で確認された歴史資料について、個別の組織や個人宅などを対象に、“一軒型資料保全活動”と称する調査活動を実施している。“一軒型資料保全活動”は、対象とする組織や個人宅に遺された資料について1点ずつ整理番号を付与し、デジタルカメラで撮影することによって記録化する作業である<sup>3)</sup>。デジタルデータで記録する目的は、資料の閲覧などによる資料の劣化・破損を防ぐことである。また、万が一災害などで資料が消滅した場合でも、最低限の情報を残すという意図も含まれている。

以上のように、宮城資料ネットは、宮城県を中心として災害に備えた活動を展開してきた。当初の想定は、近い将来高確率で予測されていた宮城県沖地震であったが、防災対策としての資料保全活動は、2008年に発生した岩手・宮城内陸地震発生に際して、一定の効果を発揮することができた。



図2 所在リストの作成 (2008年6月)



図3 岩手・宮城内陸地震時の被災状況調査 (2008年6月, 大崎市)



図4 震災後発見された歴史資料の撮影作業 (2008年8月, 栗原市)

### 3. 東日本大震災と歴史資料保全

#### 3.1 被害状況と初期対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、当初想定していた宮城県沖地震を遙かに上回る規模であった。特に、北関東から東北地方にかけて太平洋沖に到達した津波は、広域にわたり甚大な被害をもたらした。

津波は、歴史資料にも大きな影響を及ぼした。家屋の流失とともに消滅した歴史資料も数多く存在する。実際、かつて調査を実施した石巻市雄勝町の旧家は、人的被害はなかったものの、所蔵していた歴史資料は、家屋ごと津波によって流失してしまった。

また、幸運に消滅を免れた資料についても、消滅の危機に瀕している。海水をかぶった歴史資料は水損資料と呼ばれる。水損資料は、被災による紙同士の固着や汚損物質の付着、さらにはカビの大量発生などに影響され、急速に劣化が進行していく。こうした状態にある資料は、回復不可能と判断され、廃棄されることが少なくない。そのため、早急なる被災資料の救済活動が求められた。

2008年岩手・宮城内陸地震発生時、宮城資料ネットは発

生翌日から現地での活動を開始していた<sup>4)</sup>。しかし、今回の震災においては、被災中心地に入るまでに約1ヶ月を要した。震災による流通網の遮断は、被災各地に深刻な食料およびガソリン不足をもたらした。また、仙台市においても震災の影響は大きく、宮城資料ネットが事務局を置く東北大学東北アジア研究センターが一時立ち入り禁止状態となったことも影響した。なによりも、第一に優先されるべき人命救助と生活維持の対策に目処が立たない限り、現地における歴史資料の救済活動は不可能であった。そのため、当面の活動として、宮城資料ネットは情報収集活動を中心に実施した。

まず宮城県文化財保護課および各自治体関係各所と今後の対応に関する協力関係を確認した。その上で、宮城県や各自治体などと連名でチラシを配布し、被災した歴史資料を廃棄しないよう呼びかけをおこなった。

さらに、3月15日に宮城資料ネット会員およびメールニュース配信者に対し、“宮城資料ネット・ニュース94号”を発信し、会員の安否を確認するとともに、県内各地の被害状況について情報提供を要請した<sup>5)</sup>。こうした活動を通して、5月末までの段階で会員や自治体関係者を中心に532件の情報提供をうけることができ、得られた情報をもとに4月4日より活動を開始した。

### 3.2 被災資料への対応

2012年5月末現在、宮城資料ネットは51軒の被災資料について保全活動に取り組んでいるが、その内の約60%に相当する31軒が津波被害を受けた水損資料である。津波による被害は、単に歴史資料が水に濡れただけに留まらない。海水の塩分や海底の泥、さらに津波によって運ばれた様々な汚損物質を歴史資料に付着させることになった。これらの被害を放置した場合、カビの発生や資料の急速な劣化を引き起こす危険性が想定され、迅速な救済措置が求められた。



図6 津波被害を受けた歴史資料 (2011年6月1日, 南三陸町)



図7 汚損物質の付着した歴史資料

2011年3月〇〇日

**古文書などの保存についてのお願い**  
—東北・関東大震災 被災地区の皆様へ—

宮城県文化財保護課  
NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク

2011年3月11日に発生した東北・関東大震災で被災された皆様には、謹んで御見舞い申し上げます。

今回のような大災害では、大切な家屋や財産とともに、昔から伝わる古い書類や手紙、書画、骨董品などの資料も痛んでしまうことが多くあります。  
また、麻や倉庫などを片付けているなかで、これまで気付かなかった古い物が見つかることもあります。

もし今後、

- ◇ご先祖から伝わった古い書類や道具が、今回の地震や津波で痛んだり、こわれてしまった。  
※津波などでぬれてしまったものでも、修理できる可能性があります。ぜひご相談ください
- ◇お宅から古いもの(古文書、古美術品・古い書類など)が出てきた。
- ◇今後の古い書類や骨董品の保管について心配がある。

などの場合には…

NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク  
(事務局携帯080-1666-5919)  
宮城県文化財保護課 (0000-00-0000)  
最寄りの〇〇市教育委員会 (0000-00-0000)

などにご連絡くださいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

図5 被災後各地に配布した呼びかけチラシひな形

2011年4月以降、大量に被災資料が救済されると、次なる課題は被災資料のクリーニング作業であった。しかし、日本において今回のように膨大な量の歴史資料が津波の被害を受けた事例は存在しない。そのため、資料クリーニングに関わる技術は手探り状態で進められた。

現在宮城資料ネットで実施している作業は、①乾燥、②汚損物質の除去、③簡易補修の工程を実施している。

被災直後、救出した資料の大半は水気を帯びた状態で救出された。そのため、処置をおこなう前に、一旦乾燥させて資料を安定させた後、汚損物質の除去作業を実施してい

る。

被災資料に付着した汚損物質は多様である。被災資料のほとんどは、津波がもたらした泥や砂が資料に付着した状態であった。また、濡れた状態で放置された資料は、大量にカビが発生し、急速な劣化を進行させている。さらに、海水に含まれる塩分が資料に付着したため、塩分の影響から一旦乾燥させた後も再び資料が湿気を帯びるといった事態が発生していた。これらの汚損物質を取り除くために、応急処置の技術確立と人員の確保が必要となった。

応急処置技術については、科学的見地から歴史資料の保全・管理をおこなう、保存科学系分野の協力が不可欠であった。とりわけ、京都造形芸術大学や東北芸術工科大学、さらに、被災した紙資料の救済を目的に結成された、東京文書救援隊との連携は、現場における応急処置において大きな役割を果たした<sup>6)</sup>。また、神戸市に所在する歴史資料ネットワークをはじめ全国各地の史料保存関係団体の支援を受けることで、膨大な被災資料を処置する技術を得ることができた<sup>7)</sup>。

### 3.3 ボランティア組織に向けた取り組み

膨大な被災資料に処置を施すためには、それに応じた人員を確保する必要がある。より多くの人員を確保するために、宮城資料ネットでは、2011年6月以降、メールニュースや歴史系学術雑誌などを通して、ボランティアの呼びかけをおこなった<sup>8)</sup>。さらに、歴史学関係者に限らず、市民も対象とした呼びかけをおこなうため、市民向けの講演などの際にボランティア募集のチラシを配布し、幅広い参加を呼びかけた。



図 8 市民ボランティアによる被災資料クリーニング  
(2011年11月7日撮影)

呼びかけの結果、正式にボランティアを募った2011年6月17日から12月22日までの計119日間の間に、全国各地から延べ759人のボランティアを得ることができた。

1995年阪神・淡路大震災時、歴史資料ネットワークが実施した2年余りの保全活動には延べ約800人のボランティアが参加したという<sup>9)</sup>。それと比較すると、今回の場合は

約半年で同数のボランティアを得るに至った。しかも、申し出を受けたボランティアの半数以上は、必ずしも歴史学と関わりを持たない一般市民であった。こうした事実は、阪神・淡路大震災以降、災害ボランティアへの関心を物語ると同時に、各地で被災した歴史資料の救済行為が、被災地支援活動として社会的関心を得るに至ったことを示している。

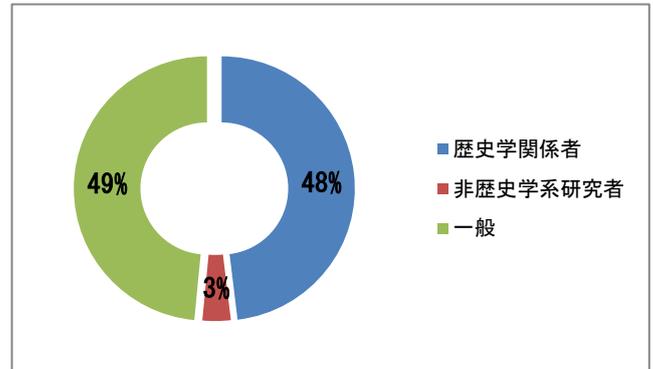


図 9 被災資料クリーニングボランティア参加者の割合  
(2011年6月～12月、宮城資料ネット)

## 4. デジタルデータの活用と展望

### 4.1 資料保全活動におけるデジタル技術の活用

宮城資料ネットでは、歴史資料の所在調査を実施する際に、所在情報を記入する調査用紙を作成してきた<sup>10)</sup>。対象地域の被害状況や歴史資料所在状況を集計するために作成したもので、今回の震災では、仙台市博物館市史編さん室が実施した仙台市内被災状況調査に活用された<sup>11)</sup>。

また、救済した歴史資料を記録化し、歴史研究や地域活性化事業に活用されることを目的に、1点ごとにデジタル撮影を実施している。その結果、宮城資料ネットでは、東日本大震災の発生までに、約60万カットのデジタルデータを蓄積するに至った<sup>12)</sup>。



図 10 歴史資料の撮影作業風景 (2010年3月20日、白石市)

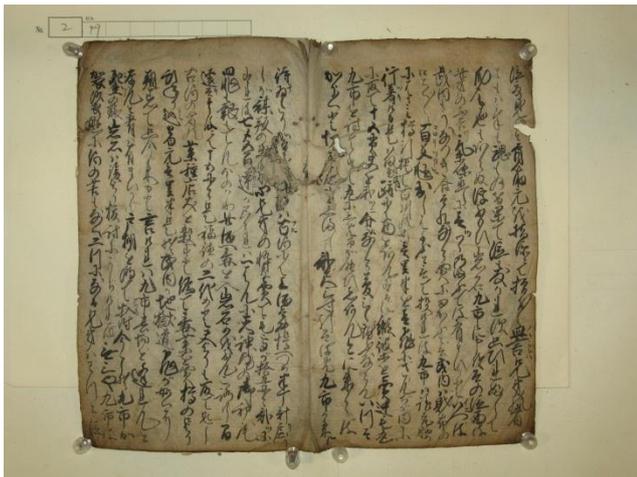


図 11 デジタル撮影された歴史資料

#### 4.2 デジタルデータの保管とその効果

撮影したデジタルデータは、4部のコピーをDVDで作成し、宮城資料ネット事務局、東北歴史博物館、地元の教育委員会、所蔵者の4ヶ所が分有して保管する方針を採っている。それは、災害などで原資料ないしデータ消滅の危機に対するリスク分散を目的としたものであった。

歴史資料の防災・減災対策として実施してきたデジタルデータによる記録化は、東日本大震災時において一定の効果が実証された。一例を挙げると、石巻市雄勝町名振浜に所在した旧家が所蔵していた、12,000点余りの古文書が津波によってすべて流失した。しかし、かつて同家の所蔵資料を全点撮影し、データを保管していたことで、歴史資料の文字情報のみは失われずに残すことができた。

一方で、今回のような広域にわたる大規模災害に際して、1県のみでのデータ分散ではリスク回避としては不十分であることが明らかとなった。今後は、残されたデータを永く後世に伝えていくための維持・管理が大きな課題となっていく。そのために、より広域的なデータ分散と管理体制の構築が必要になるだろう。



図 12 宮城資料ネットが作成している  
歴史資料所在データ (DVD版) と歴史資料写真帳

## 5. おわりに

東日本大震災発生から2012年6月現在まで、宮城資料ネットが救済した歴史資料は約5万点にのぼる。過去8年間で確認することができた歴史資料が約20万点であったことを踏まえると<sup>13)</sup>、その成果は少ないものではない。しかし、今回実施した宮城資料ネットの活動は、その多くが被災資料所蔵者からの依頼を受けたものであった。そのため、必ずしも被災地を網羅的に調査できている訳ではない。

今回の活動形態は、震災直後から積極的に被災地へ行き、各地で所在調査活動を展開した、過去2度の活動とは異なっている。主な要因は、被災地が極めて広域的となった状況において、これまでのような悉皆的調査は極めて困難であったことである。

一方で、今回の震災では、仙台市<sup>14)</sup>や岩沼市<sup>15)</sup>などのように、宮城資料ネットと協力体制を取りつつ、各市町村単位で独自に調査を実施した自治体も存在する。かつて宮城資料ネットが推進してきた歴史資料所在調査を応用・発展させた活動形態が、少しずつではあるが県内各地の行政レベルに広がりつつある。

また、今回の大きな特徴は、被災資料クリーニングに際して、多くの市民ボランティアを得られたことである。津波で被災し、泥にまみれた歴史資料を安定化へと導くという重要な作業を、一般の市民ボランティアを中心に遂行している。こうした状況は、市民参加型の歴史資料保全活動として、さらなる発展を目指していきたい。

東日本大震災では、これまで宮城資料ネットが実施してきた、デジタルデータによる歴史資料の全点撮影が、歴史記録のバックアップとして有効であることが証明された。残されたデジタルデータは、津波によって失われた歴史を後世に伝える記録として保全していく必要がある。そのために、関連分野との連携を視野に入れた管理体制の構築が求められる。このことは、データ管理に留まらず、資料そのものについても、被災から安定化措置への工程やその後の保存体制など、歴史資料を保全するため多角的連携とさらなる学問的発展が必要になる。

2012年4月、東北大学で発足した災害科学国際研究所には、地域の歴史や文化を災害から守り、次世代へ継承するための研究分野として、歴史資料保存研究分野が設置された。同分野では、地域に遺された歴史資料を災害から守るための方法論を体系化する、歴史資料保存学の確立が要請されている。すなわち、平時の取り組みから災害時の緊急対応、被災歴史資料の安定化措置と未来へ向けた継承へ、といった保全サイクルの検証と理論化が同分野に求められている。

このように、今回の震災を契機に、行政、市民、研究分野それぞれについて、新たな動きが起こり始めている。そのなかで、NPO法人としての宮城資料ネットには、保全活

動の実践主体としてのみならず、官・民・学を取り結ぶ存在としての役割が求められている。今後も続く震災対応のなかで、これらの役割を担う取り組みを進めていきたい。

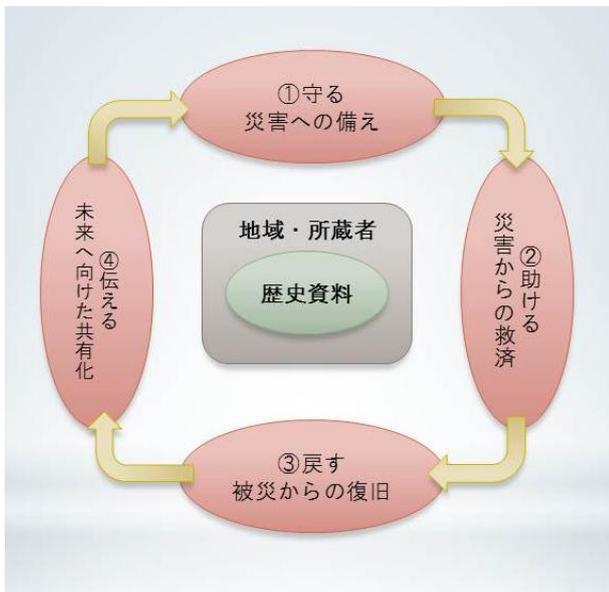


図 13 歴史資料の保全サイクル

## 参考文献

- 1) 平川新：震災「後」の資料保全から震災「前」の防災対策へ，歴史評論，Vol.666，pp33-45(2005)。
- 2) 伊藤大介，椿井達也，吉川圭太：宮城資料ネットの活動と成果—歴史資料所在調査における諸技術について—，歴史，Vol.107，pp83-93(2006)。
- 3) “平成 17～18 年度文化庁委嘱事業「文化財の震災保護対策に関する調査研究事業」報告書”，宮城歴史資料保全ネットワーク，pp71-73(2007)。
- 4) 佐藤大介：岩手・宮城内陸地震と歴史資料の保全活動，宮城考古学，Vol.11，pp87-95(2009)。
- 5) [http://www.miyagi-shiryounet.org/03/news/2011/2011news\\_march.html#94](http://www.miyagi-shiryounet.org/03/news/2011/2011news_march.html#94)
- 6) 天野真志：被災資料保全活動の現在，歴史評論，Vol.740，pp89-96(2011)。
- 7) 天野真志：被災歴史資料保全とボランティア，史料ネット News Letter，Vol.69，pp3-6(2012)。
- 8) 平川新：東日本大震災と歴史の見方，歴史学研究，Vol.889，pp2-7(2011)。
- 9) 松下正和：災害と歴史資料保全，地方史研究協議会編“歴史資料の保存と地方史研究”，岩田書院，pp77-90(2009)。
- 10) 伊藤大介，徳竹剛，田中智洋，椿井達也：歴史資料保全活動におけるデジタル技術の活用—宮城資料ネットの取り組みを中心に—，宮城歴史科学研究，Vol.59，pp3-28(2006)。
- 11) 栗原伸一郎：仙台市博物館の資料レスキュー活動，市史せんだい，Vol.21，pp4-25(2011)。
- 12) 平川新・佐藤大介編：歴史遺産を未来へ，東北アジア研究センター報告 3 号，p77(2011)。
- 13) 平川新：東日本大震災と歴史資料の救出，日本歴史学協会年報，Vol.27，pp29-34(2012)。
- 14) 菅野正道：歴史資料の保全に向けて，国立歴史民俗博物館編“被災地の博物館に聞く”，吉川弘文館，pp134-163(2012)。
- 15) 高橋陽一：歴史資料保全活動と地域行政—宮城県岩沼市の震災対応を事例に—，歴史学研究，Vol.890，pp44-51(2012)。